財務諸表に対する注記（社会福祉法人上牧町社会福祉協議会）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし。

２．資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

（１）資産の評価基準及び評価方法
・満額保有目的の債権等 ――― 償却原価法（定額法）
・上記以外の有価証券で時価のあるもの ―― 決算日の市場価格に基づく時価法
（２）固定資産の減価償却方法
・器具及び備品、車両運搬具、ソフトウェア ―― 定率法により償却している。
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
（３）引当金計上基準
・退職給付引当金、賞与引当金を計上。

３．重要な会計方針の変更

特になし。

４．法人で採用する退職給付

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

５．法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する財務諸表
（１）法人全体の財務諸表
・貸借対照表
・資金収支計算書
・事業活動計算書
・財産目録
（２）事業区分別内訳表
・貸借対照表
・資金収支計算書
・事業活動計算書
（３）社会福祉事業区分別内訳表
・貸借対照表
・資金収支計算書
・事業活動計算書
（４）公益事業区分別内訳表
・貸借対照表
・資金収支計算書
・事業活動計算書
（５）地域福祉事業拠点区分財務諸表

・貸借対照表
・資金収支計算書
・事業活動計算書
（６）就労支援事業拠点区分財務諸表
・貸借対照表
・資金収支計算書
・事業活動計算書
（７）介護支援事業拠点区分財務諸表
・貸借対照表
・資金収支計算書
・事業活動計算書
（８）地域福祉事業拠点区分事業活動明細書
（９）就労支援事業拠点区分事業活動明細書
（10）介護支援事業拠点区分事業活動明細書
（11）受託事業拠点区分事業活動明細書

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおり。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合　計	1,000,000	0	0	1,000,000

７．社会福祉法人会計基準第３章第４条（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

８．担保に供している資産

該当なし。

９．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおり。

（単位:円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	7,180700	7,180,688	12
器具及び備品	9,670,066	8,263,570	1,406,496
ソフトウエア	2,459,100	2,308,987	150,113
合　　計	19,309,866	17,753,245	1,556,621

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり。

（単位:円）

	債　権　額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金 未収金 未収補助金	７，３９６，７８５ ２１９，９６８ ６４９，０００	０ ０ ０	７，３９６，７８５ ２１９，９６８ ６４９，０００
合　　計	８，２６５，７５３	０	８，２６５，７５３

１１．満額保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損

該当なし。

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし。

１３．重要な偶発債務

該当なし。

１４．重要な後発事象

該当なし。

１５．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

財務諸表に対する注記（地域福祉事業拠点区分）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし。

２．資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

（１）資産の評価基準及び評価方法
・満額保有目的の債権等 ――― 償却原価法（定額法）
・上記以外の有価証券で時価のあるもの ―― 決算日の市場価格に基づく時価法
（２）固定資産の減価償却方法
・器具及び備品、車両運搬具、ソフトウェア ―― 定率法により償却している。
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
（３）引当金計上基準
・退職給付引当金、賞与引当金を計上。

３．重要な会計方針の変更

特になし。

４．法人で採用する退職給付

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

５．拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

拠点の作成する財務諸表
（１）地域福祉事業拠点区分財務諸表
・貸借対照表
・資金収支計算書
・事業活動計算書
（２）地域福祉事業拠点区分事業活動明細書

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおり。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合　計	1,000,000	0	0	1,000,000

７．社会福祉法人会計基準第３章第４条（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

８．担保に供している資産

該当なし。

９．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおり。

（単位:円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	7,180700	7,180,688	12
器具及び備品	4,497,579	3,905,532	592,047
ソフトウエア	63,000	47,668	15,332
合　　計	11,741,279	11,133,888	607,391

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり。

（単位:円）

	債　権　額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	138,532	0	138,532
未収金	41,964	0	41,964
	649,000	0	649,000
合　　計	829,496	0	829,496

１１．満額保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損

該当なし。

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし。

１３．重要な偶発債務

該当なし。

１４．重要な後発事象

該当なし。

１５．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

財務諸表に対する注記（就労支援事業拠点区分）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし。

２．資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

（１）資産の評価基準及び評価方法
・満額保有目的の債権等 ――― 償却原価法（定額法）
・上記以外の有価証券で時価のあるもの ―― 決算日の市場価格に基づく時価法
（２）固定資産の減価償却方法
・器具及び備品、車両運搬具、ソフトウェア ―― 定率法により償却している。
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
（３）引当金計上基準
・退職給付引当金、賞与引当金を計上。

３．重要な会計方針の変更

特になし。

４．法人で採用する退職給付

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

５．拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

拠点の作成する財務諸表
（１）就労支援事業拠点区分財務諸表
・貸借対照表
・資金収支計算書
・事業活動計算書
（２）就労支援事業拠点区分事業活動明細書

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおり。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	0	0	0
合　計	0	0	0	0

７．社会福祉法人会計基準第３章第４条（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

８．担保に供している資産

該当なし。

９．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおり。

（単位:円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産 器具及び備品	4,800,667	4,059,949	740,718
合　　計	4,800,667	4,059,949	740,718

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり。

（単位:円）

	債　権　額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当 期末残高
事業未収金 未収金	1,298,399 640	0 0	1,298,399 640
合　　計	1,299,039	0	1,299,039

１１．満額保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損

該当なし。

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし。

１３．重要な偶発債務

該当なし。

１４．重要な後発事象

該当なし。

１５．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

財務諸表に対する注記（介護支援事業拠点区分）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし。

２．資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

（１）資産の評価基準及び評価方法
・満額保有目的の債権等 ――― 償却原価法（定額法）
・上記以外の有価証券で時価のあるもの ―― 決算日の市場価格に基づく時価法
（２）固定資産の減価償却方法
・器具及び備品、車両運搬具、ソフトウェア ―― 定率法により償却している。
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
（３）引当金計上基準
・退職給付引当金、賞与引当金を計上。

３．重要な会計方針の変更

特になし。

４．法人で採用する退職給付

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

５．拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

拠点の作成する財務諸表
（１）介護支援事業拠点区分財務諸表
・貸借対照表
・資金収支計算書
・事業活動計算書
（２）介護支援事業拠点区分事業活動明細書

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおり。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	0	0	0
合　計	0	0	0	0

７．社会福祉法人会計基準第３章第４条（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

８．担保に供している資産

該当なし。

９．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおり。

（単位:円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産 器具及び備品 ソフトウエア	371,820 2,396,100	305,089 2,261,319	66,731 134,781
合　　計	2,767,920	2,566,408	201,512

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり。

（単位:円）

	債　権　額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金 未収金	5,919,854 177,361	0 0	5,919,854 177,361
合　　計	6,097,215	0	6,097,215

１１．満額保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損

該当なし。

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし。

１３．重要な偶発債務

該当なし。

１４．重要な後発事象

該当なし。

１５．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

財務諸表に対する注記（受託事業拠点区分）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし。

２．資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

（１）資産の評価基準及び評価方法
・満額保有目的の債権等 ――― 償却原価法（定額法）
・上記以外の有価証券で時価のあるもの ―― 決算日の市場価格に基づく時価法
（２）固定資産の減価償却方法
・器具及び備品、車両運搬具、ソフトウェア ―― 定率法により償却している。
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
（３）引当金計上基準
・退職給付引当金、賞与引当金を計上。

３．重要な会計方針の変更

特になし。

４．法人で採用する退職給付

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

５．拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

拠点の作成する財務諸表
（１）公益事業区分別内訳表
・貸借対照表
・資金収支計算書
・事業活動計算書
（２）受託事業拠点区分事業活動明細書

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおり。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	0	0	0
合　計	0	0	0	0

７．社会福祉法人会計基準第３章第４条（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

８．担保に供している資産

該当なし。

９．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおり。

（単位:円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産	0	0	0
合　　計	0	0	0

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり。

（単位:円）

	債　権　額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	40,000	0	40,000
未収金	3	0	3
合　　計	40,003	0	40,003

１１．満額保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損

該当なし。

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし。

１３．重要な偶発債務

該当なし。

１４．重要な後発事象

該当なし。

１５．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。